

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 4208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R広報室長

山口県

氏名 国田 敏

TEL (03) 5419 - 6110

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	256,884	3.7	11,922	120.7	6,763	-
11年9月中間期	247,653	-	5,402	-	1,026	-
12年3月期	514,777		22,511		9,340	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	1,510	-	1.81		-	
11年9月中間期	4,941	-	5.95		-	
12年3月期	10,514		12.65		11.71	

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 963百万円 11年9月中間期 1,667百万円 12年3月期 769百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 19百万円

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年9月中間期	814,086		88,634		10.9	105.91		
11年9月中間期	864,360		74,618		8.6	89.79		
12年3月期	836,087		89,422		10.7	107.59		

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年9月中間期	14,557		202		22,470		60,491	
11年9月中間期	-		-		-		-	
12年3月期	58,833		3,598		73,696		68,077	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 84 社 持分法適用非連結子会社数 35 社 持分法適用関連会社数 28 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3 社 (除外)3 社 持分法(新規)31 社 (除外)6 社

2. 13年3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	540,000		17,000		11,000	

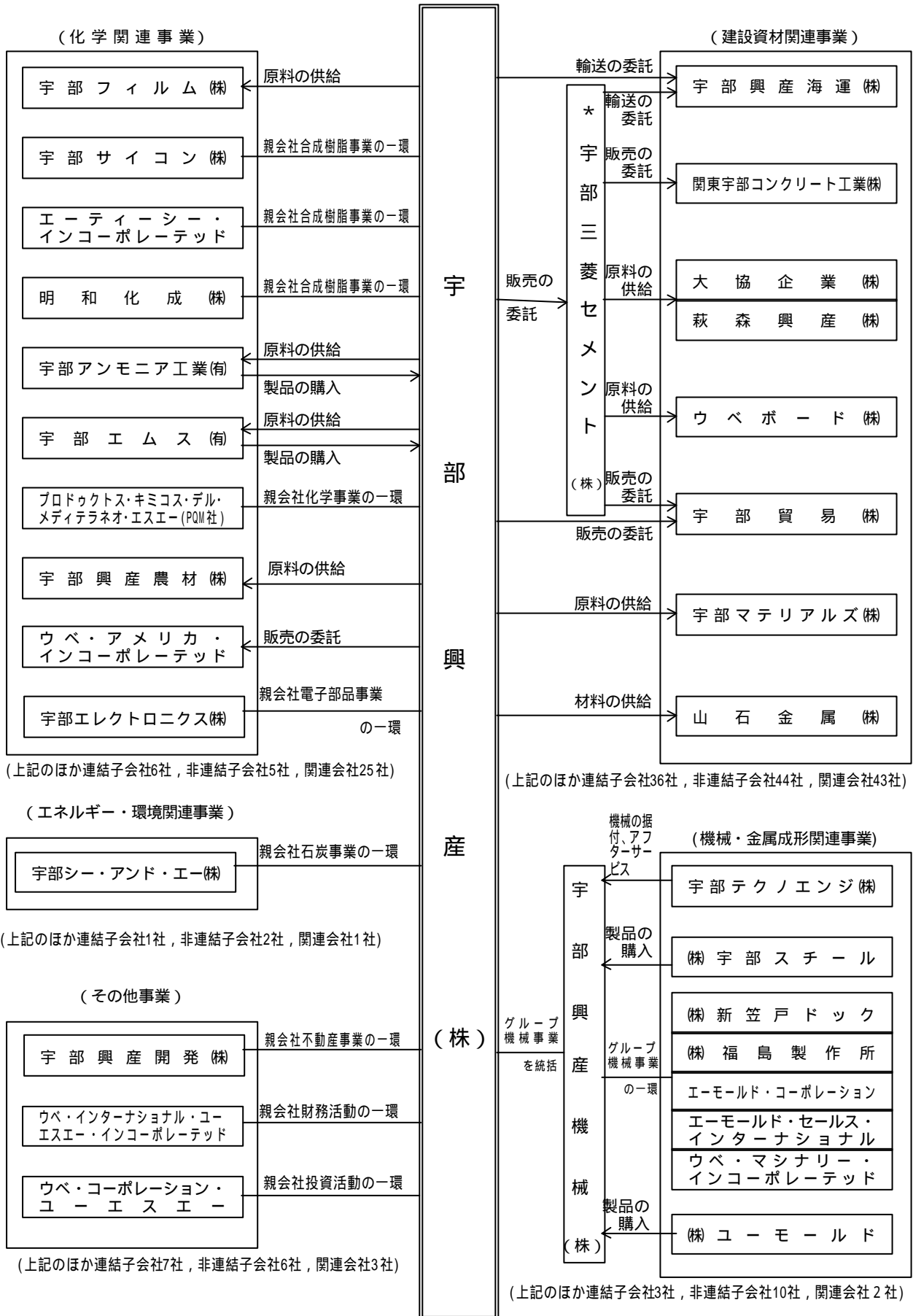
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円14銭

営業利益 通期 27,000百万円

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社226社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化学	化学 関連事業	ポリオレフィン、合成ゴム、 カプロラクタム、ナイロン樹脂、 精密化学品、工業薬品、 機能性材料、肥料、 誘電体セラミックス	宇部フィルム(株)、宇部サイコン(株)、 エーティーシー・インコーポレーテッド、 明和化成(株)、宇部アンモニア工業(有)、宇部エムス(有)、 プロダクツ・キヨ・デル・メ・イテネオ・IIE- (PQM社)、 宇部興産農材(株)、ウベ・アメリカ・インコーポレーテッド、 宇部エレクトロニクス(株) 上記のほか 子会社11社、関連会社25社 (計 46社)
建設 資材	建設資材 関連事業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、関東宇部コンクリート工業(株)、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部貿易(株)、宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社80社、関連会社43社 (計 132社)
機械・ 金属 成形	機械・ 金属成形 関連事業	諸機械器具、 軽金属成形品	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジ(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、エーモールド・コーポレーション、 エーモールド・セールス・インターナショナル、 ウベ・マシナリー・インコーポレーテッド、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社13社、関連会社2社 (計 24社)
エネ ルギ ー・ 環 境	エネルギー・ 環境関連事業	石炭、環境関連装置	宇部シー・アンド・エー(株) 上記のほか 子会社3社、関連会社1社 (計 5社)
そ の 他	その他事業	不動産	ウベ・インターナショナル・ユーエスエー・ インコーポレーテッド、宇部興産開発(株)、 ウベ・コーポレーション・ユーエスエー 上記のほか 子会社13社、関連会社3社 (計 19社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員	
連結子会社 宇部フィルム㈱	山口県小野田市	百万円 612	化学	% 74.54	1	1	当社から原料のポリエチレンを供給している。
宇部サイコン㈱	東京都港区	1,080	化学	51	1	0	当社合成樹脂事業の一環としてABS樹脂の製造、販売を行っている。
エーティーシー・ インコーポレーテッド	米国 ナッシュビル市	千US\$ 4,100	化学	(60) 60	0	3	当社合成樹脂事業の一環として米国でポリプロピレン等複合材の製造、販売を行っている。
明和化成㈱	山口県宇部市	百万円 99	化学	(6.82) 99.52	1	1	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	4,000	化学	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
宇部エムス(有)	山口県宇部市	1,500	化学	51	2	1	当社は原料のシクロヘキサノン等を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
プロト・ウルトラス・ケミカル・ メテイヤネオ・エスエー(PQM 社)	スペイン カステリオン市	百万PTAS 5,701	化学	(100) 100	1	2	当社化学事業の一環として、スペインでカプロラクタム、硫安の製造、販売を行っている。
宇部興産農材㈱	山口県宇部市	百万円 490	化学	100	1	1	当社から原料の尿素を供給している。
ウベ・アメリカ インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	化学	(100) 100	0	2	当社製品の米国市場での販売を行っている。
宇部エレクトロニクス㈱	山口県美祿市	百万円 350	化学	100	1	3	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
宇部興産海運㈱	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	3	2	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
関東宇部 コンクリート工業㈱	東京都江東区	2,018	建設資材	(7.50) 100	0	3	宇部三菱セメント㈱からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業㈱	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	1	3	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
萩森興産㈱	山口県宇部市	282	建設資材	(0.82) 62.51	1	2	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
ウベボード㈱	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	1	宇部三菱セメント㈱から原料のセメントを供給している。
宇部貿易㈱	東京都港区	500	建設資材	100	2	2	当社及び宇部三菱セメント㈱の製品の輸出業務及び国内販売を行っている。
宇部マテリアルズ㈱	山口県宇部市	4,047	建設資材	(2.28) 55.48	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属㈱	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	2	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。
宇部興産機械㈱	山口県宇部市	7,000	機械・金属成形	100	5	1	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び軽金属成形品の仕入販売を行っている。
宇部テクノエンジ㈱	山口県宇部市	130	機械・金属成形	(100) 100	1	0	宇部興産機械㈱製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等 当社 役員	当社 従業員		
(株)宇部スチール	山口県宇部市	百万円 1,000	機械・金属成形	(75) 75	1	1	圧延用鋼塊・鋳造品の製造、販売を行っている。	*3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	1	0	船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	1	0	船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	*3
エーモールド・コーポレーション	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	2	2	米国でアルミホイールの製造を行っており、また当社は同社へ資金の貸付を行っている。	*3
エーモールド・セールス・インターナショナル	米国 メイソン市	250	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でエーモールド・コーポレーションが製造するアルミホイールの販売を行っている。	*3
ウベ・マシーナリー・インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	2,450	機械・金属成形	(100) 100	0	3	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、また宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	*3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	2	1	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、宇部興産機械(株)に販売している。	*3
宇部シー・アンド・エー(株)	山口県宇部市	490	エネルギー・環境	75.5	1	2	当社石炭事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。	
宇部興産開発(株)	東京都品川区	1,499	その他	100	1	3	当社不動産事業の一環として不動産業等を行っている。	*1
ウベ・インターナショナル・ユーエスエー・インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。	*3
ウベ・コーポレーション・ユーエスエー	米国 ドーバー市	47,900	その他	(83.2) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2 *3
その他53社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	% 50	5	5	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他62社	-	-	-	-	-	-	-	

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. *1 有価証券報告書を提出している。
3. *2 特定子会社に該当している。
4. *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
5. *4 東京証券取引所第二部、大阪証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

企業を取り巻く環境および企業に対する社会の期待や要請は、高度情報化やグローバル化の進展、地球環境や安全性への関心の高まり、連結経営の重視などにより大きく変化してきております。

当社グループは、こうした変化に積極的に応え、価値の創造を基軸にして、新しい技術や製品の研究開発に取り組み、価値ある製品やサービスを提供するとともに企業戦略や組織についてもたゆまざる自己変革を行い、継続的発展を目指しております。また、安全の確保と環境の保全についても自主的に取り組み、企業の社会的責任を果たすことにより信頼される国際的優良企業グループとして評価が高まるよう努力してまいります。

これら基本方針は、変化を先取りし、常に新しい時代を切り開いて行くという創業時の理念「有限の鉱業から無限の工業へ」を継承するものであります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績の向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成11年度を初年度とする3ヵ年の連結中期経営計画「21・UBE計画」を鋭意実行中であります。

この計画では、コア・ニューコア事業への経営資源の重点投入、選択と集中による事業の再構築を推進するとともに、有利子負債の圧縮、不振関係会社対策、労働生産性の向上など経営の効率化を格段に高めることにより株主価値の最大化を目指しております。また、連結キャッシュフローを重視する経営を推進するため最終年度(平成13年度)における連結D/Eレシオ(有利子負債株主資本倍率)4倍の達成を目標としております。

これら計画の遂行に当たり、当社はセグメント連結経営を掲げ、当社事業部門とその同一分野に属する関係会社をセグメントとして括り、各セグメントの業容業態に即した自立的経営を強力に進めております。あわせて成果主義に基づく業績評価制度を本年度より導入するとともに、基幹情報システムの再構築により高度情報化社会に対応した新経営システムの整備を推進いたしております。

「21・UBE計画」の2年目に当たる本年度については、新たな飛躍のための最終準備期間と位置付け、有利子負債の圧縮、不振関係会社対策など「負の遺産」処理を計画より1年早く本年度中に完了する見込みであります。

このため、平成13年度を初年度とする新たな連結中期経営計画「New 21・UBE計画」を策定すべく検討を重ねております。

「21・UBE計画」におけるセグメントの基本戦略は次のとおりであります。

化学セグメント

当セグメントは、カプロラクタムおよびその関連事業をグローバルに展開するとともに医薬、ファインケミカルズおよびポリイミド、電解液などの高機能製品の事業拡大を図ってまいります。

建設資材セグメント

当セグメントは、三菱マテリアル(株)と締結した包括的事業提携に基づき、宇部三菱セメント(株)並びに(株)宇部三菱セメント研究所を設立し、販売・物流、研究開発の効率化を推進するとともに、生産面においてもさらに徹底した効率化、合理化を行ってまいります。

機械・金属成形セグメント

機械事業は、顧客重視のもと、独自技術に基づく高機能の製品やサービスを提供するとともに、徹底した合理化を推進してより一層の利益体質を追求してまいります。

金属成形事業は、自動車業界の軽量化ニーズに適合した軽量・高品質のアルミホイールを供給し、同業界のグローバル化に対応した事業戦略を展開してまいります。

エネルギー・環境セグメント

石炭、電力、環境の各事業を統合して本年4月発足した当セグメントは、従来の石炭、電力事業に加え、新たに容器包装廃プラスチック等有機廃棄物から化学工業用ガスの製品化を図るなど環境事業に注力してまいります。

4. 経営管理組織の整備等

当社グループは、国内外において社会から信頼され評価される企業グループを目指し経営管理組織の整備に取り組んでおります。

その一環として、特に株主、投資家の皆様と継続的なコミュニケーションを図ることにより長期的な信頼関係を構築することを目的として、当社は本年4月IR広報室を設置いたしました。従来にも増して会社情報を積極的、迅速、的確に開示するとともに、株主、投資家の皆様の御意見を経営に活かしてまいります。

また、役員、社員全員が適切に行動するための基本として平成10年に作成した「私達の行動指針」の徹底を期するとともに、内部監査機能の強化、充実を図っております。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 全般的状況

当中間期のわが国経済は、個人消費は低迷しましたが、アジア向けを中心とした輸出の拡大、情報・通信分野を中心とした設備投資の増加により、景気は緩やかながらも回復してまいりました。

このような情勢において、当社グループは「21・UBE計画」の早期達成に注力するとともに、原料価格高騰を受けた販売価格の是正、徹底したコスト削減など収益の改善に取り組んでおります。

当中間期については、売上高は前中間期に比べ92億円増の2,568億円となり、営業利益は65億円増の119億円、経常利益は77億円増の67億円となりましたが、連結子会社の退職給付会計基準変更時差異の一括償却を行うなど特別損益が65億円の損失とな

ったことなどにより、当期純損失15億円を計上するに至りました。

こうした状況でありますので、中間配当は見送らせていただきたくご了承賜りますようお願い申し上げます。

項 目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当中間期	2,568億円	119億円	67億円	15億円
前中間期	2,476億円	54億円	10億円	49億円
増減率	3.7%	120.7%		

(2) キャッシュフローの状況

キャッシュフローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュフローは145億円の収入となり、また、投資活動によるキャッシュフローは、固定資産の売却などもあり2億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュフローは、フリーキャッシュフロー（営業活動および投資活動によるキャッシュフロー）および手元資金（現金および現金同等物）の圧縮により捻出した資金で有利子負債の削減などを行い224億円の支出となりました。これにより、有利子負債の当中間期末残高は前期末に比べ199億円減少して5,161億円となりました。

また、手元資金の当中間期末残高は、前期末に比べ75億円減少して604億円となりました。

(3) セグメント別状況

化学セグメント

当セグメントの売上高は、前中間期に比べ72億円増の1,100億円となりました。営業利益は、大幅な原料高に見舞われたものの機能性材料の出荷増、カプロラクタムの市況回復などにより37億円増の55億円となりました。

項 目	売上高	営業利益
当中間期	1,100億円	55億円
前中間期	1,027億円	17億円
増減率	7.1%	207.0%

ポリオレフィン・ゴム事業、ABS事業については、ポリエチレンおよびその加工品、合成ゴム、ABS樹脂の出荷は堅調でありましたが、エチレン、ブタジエン、アクリロニトリルなど原料価格高騰の影響を大きく受けました。

ラクタム・ナイロン樹脂事業についても原料価格高騰の影響を大きく受けましたが、アジア景気の回復によりカプロラクタム市況は主要出荷先のアジア、欧州とも改善いたしました。ナイロン樹脂は、出荷は自動車部品、情報関連機器向けに堅調であり、タイ国においても生産を拡大しております。

ファイン・工業薬品事業については、精密化学品、工業薬品の出荷はいずれも堅調であり、中でも医薬原体・中間体が伸長いたしました。

機能性材料事業については、電子情報材料のポリイミドフィルム、リチウムイオン電池用電解液の出荷が引き続き伸長し、高純度化学薬品も半導体向けに出荷が好調でありました。

誘電体セラミックス事業は、携帯電話向け誘電体フィルターの出荷が伸びました。

建設資材セグメント

当セグメントの売上高は、金属マグネシウムの販売を三井物産㈱と合併で設立した宇部物産マグネシウム㈱に移管したこともあり前中間期に比べ15億円減の924億円となりましたが、営業利益はセメントの出荷増、製造コスト低減などにより15億円増の34億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	924億円	34億円
前中間期	940億円	18億円
増減率	1.7%	80.5%

セメント事業については、需要はマンション建設の増加などにより堅調であり、市況も前期並みに推移いたしました。当社は、石炭灰、汚泥、廃タイヤ、廃プラスチックなど各種産業廃棄物の原燃料への利用拡大を積極的に行うなど製造コストの低減を図っております。

建材事業については、鉄鋼向け脱硫用石灰石、電力向け排煙脱硫用炭酸カルシウム、床工事中用セルフレベルング材の出荷が好調でありました。

機械・金属成形セグメント

当セグメントは、アルミホイールの出荷増などにより売上高は前中間期に比べ33億円増の417億円となり、営業利益は7億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	417億円	7億円
前中間期	384億円	1億円
増減率	8.7%	456.6%

機械事業の受注高は、重機、産機・橋梁とも低調でありました。

金属成形事業は、当社独自の製法であるスクイズプロセスによるアルミホイールの出荷が日本、米国で引き続き好調でありました。

エネルギー・環境セグメント

[本年4月石炭、電力、環境の各事業を統合いたしました。]

当セグメントの売上高は64億円、営業利益は9億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	64億円	9億円
前中間期	64億円	8億円
増減率	0.2%	15.3%

石炭、電力、環境の各事業は、売上高、営業利益とも前中間期並みでありました。

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は60億円、営業利益は13億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当中間期	60億円	13億円
前中間期	59億円	8億円
増減率	2.3%	53.2%

(4) 当中間期に実施した主な施策など

化学セグメント

初の自社開発医薬品である抗アレルギー剤は本年7月製造承認され、同10月アレルギー性鼻炎治療剤「タリオン錠」として田辺製薬(株)より発売されました。従来の治療薬に比べ副作用が少ないなど安全性にも優れております。

ポリイミドについては、ノートパソコンや携帯電話の液晶表示装置向けなどフィルム需要の急激な増加に対処すべく6期ポリイミドフィルム製造設備の建設を進めております。さらに電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要の伸長が期待される無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)を事業化し、事業領域の拡大を積極的に推進しております。

携帯電話向け誘電体フィルターについては、着実な需要の増加に対処するためマレーシアに続きフィリピンに第2の海外生産拠点を設置することを決定いたしました。

建設資材セグメント

三菱マテリアル(株)との初の共同設備投資である当社苅田セメント工場(福岡県)向け石灰石輸送設備は来年3月の完成を目指し、工事が順調に進捗しております。

抜本的な収益改善を企図した直系生コン会社の統合、売却、整理は順調に進展しており、「21・UBE計画」どおり本年度末までに当初の41社を半減する予定であります。

機械・金属成形セグメント

機械・金属成形事業を当社より分社し設立した宇部興産機械(株)は本年4月営業を開始しました。分社により意思決定のスピードアップ、権限委譲、全社員の意識改革を図り、業績の改善に取り組んでおります。

アルミホイールについては、カナダ・オンタリオ州に年産225万個の新工場建設を決定いたしました。2002年の操業開始を目指し本年8月に着工しております。

エネルギー・環境セグメント

環境事業については、本年4月の容器包装リサイクル法の完全実施を踏まえ、廃プラスチック等有機廃棄物を化学原料に再商品化する事業への参入を図るため、本年6月(株)荏原製作所と合併で(株)イーユーピーを設立いたしました。この事業の核となる加圧二段ガス化プロセスは、本年10月実証テストを成功裏に終了しております。

その他

次世代事業の探索を目的に昨年10月発足した「次世代事業2010プロジェクト」は、事業候補分野の選定を終了いたしました。これら事業候補分野での研究開発並びに事業化を推進するため本年7月次世代事業開発室を設置いたしました。

このほか、当社グループとして向こう10年間の地球温暖化ガスの排出削減アクションプランを策定するため「環境保全2010プロジェクト」を、また、中長期的・戦略的人材育成システムを構築するため「人材育成2010プロジェクト」を発足させました。

高度情報化社会に適應できる経営システムを確立するため、当社グループでは統合業務パッケージソフト導入による基幹情報システムの再構築を推進しております。既に購買部門、機械事業では主要システムの構築が終了し、現在医薬事業、人事・労務、および会計・資金部門でのシステム構築に取り組んでおります。

なお、化学セグメントではeコマースを試験的に開始しております。

連結有利子負債削減の一環として宇部興産開発(株)所有の当社東京本社ビルを売却し、東京本社を本年8月港区芝浦に移転いたしました。

2. 通期の見通し

通期の業績見通しについては、平成12年10月から平成13年3月までの為替水準を1ドル=105円、国産ナフサ価格を1kl=24,500円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき3円(前期と同額)を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年3月期	5,400億円	270億円	170億円	110億円
平成12年3月期	5,147億円	225億円	93億円	105億円
増減率	4.9%	20.0%	82.8%	4.8%

セグメント別売上高

項目	化学	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成13年3月期	2,350億円	1,840億円	950億円	140億円	120億円
平成12年3月期	2,114億円	1,971億円	797億円	134億円	130億円
増減率	11.2%	6.6%	19.2%	4.5%	7.7%

セグメント別営業利益

項目	化学	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他
平成13年3月期	125億円	90億円	25億円	15億円	15億円
平成12年3月期	96億円	87億円	13億円	15億円	11億円
増減率	30.2%	3.4%	92.3%	0.0%	36.4%

(注) セグメント別売上高、営業利益につきましては、事業区分の変更により前中間期、前期は組替えて表示しております。詳細は23頁をご参照願います。

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前期	
	(平成12年9月30日現在)		(平成11年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	327,818	40.3	372,015	43.0	339,239	40.6
現金及び預金	56,186		65,280		59,547	
受取手形及び売掛金	153,873		153,769		161,347	
有価証券	6,824		48,887		15,891	
たな卸資産	81,759		77,609		71,248	
繰延税金資産	5,320		4,843		5,192	
その他	24,814		22,513		27,079	
貸倒引当金	958		886		1,065	
固定資産	486,142	59.7	488,919	56.6	491,754	58.8
1.有形固定資産	357,052		383,590		375,941	
建物及び構築物	122,809		149,554		141,925	
機械装置及び運搬具	115,365		116,800		118,616	
土地	93,525		97,288		95,738	
建設仮勘定	17,539		12,076		12,638	
その他	7,814		7,872		7,024	
2.無形固定資産	5,745		5,253		5,337	
連結調整勘定	618				487	
その他	5,127		5,253		4,850	
3.投資その他の資産	123,345		100,076		110,476	
投資有価証券	90,798		61,106		72,082	
長期貸付金	6,567		7,515		8,360	
繰延税金資産	6,277		10,286		11,179	
その他	27,075		26,878		24,395	
貸倒引当金	7,372		5,709		5,540	
繰延資産	126	0.0	516	0.1	52	0.0
社債発行費	126				52	
社債発行差金			516			
為替換算調整勘定			2,910	0.3	5,042	0.6
資産合計	814,086	100.0	864,360	100.0	836,087	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)		前中間期 (平成11年9月30日現在)		前期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	365,790	44.9	434,809	50.3	397,345	47.5
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	96,043		86,440		97,488	
短 期 借 入 金	210,359		249,879		240,193	
1 年 以 内 償 還 社 債			42,590			
賞 与 引 当 金	6,551		6,598		7,183	
そ の 他	52,837		49,302		52,481	
固 定 負 債	341,053	41.9	335,879	38.9	329,857	39.5
社 債	24,000				10,000	
転 換 社 債	39,999		39,999		39,999	
長 期 借 入 金	241,744		260,239		245,817	
繰 延 税 金 負 債	4,399		156		321	
退 職 給 与 引 当 金			4,704		4,471	
退 職 給 付 引 当 金	6,600					
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債	2,288		4,039		2,061	
連 結 調 整 勘 定			90			
そ の 他	22,023		26,652		27,188	
負 債 合 計	706,843	86.8	770,688	89.2	727,202	87.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	18,609	2.3	19,054	2.2	19,463	2.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,564	5.4	43,165	5.0	43,165	5.1
資 本 準 備 金	9,605	1.2	9,083	1.0	9,083	1.1
連 結 剰 余 金	32,496	4.0	23,454	2.7	38,257	4.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,447	1.6				
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,729	1.1				
	90,383	11.1	75,702	8.7	90,505	10.8
自 己 株 式	714	0.1	714	0.1	713	0.1
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	1,035	0.1	370	0.0	370	0.0
資 本 合 計	88,634	10.9	74,618	8.6	89,422	10.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	814,086	100.0	864,360	100.0	836,087	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	対前中間期	前期
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日〕	増 減	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	256,884	247,653	9,231	514,777
売 上 原 価	205,096	203,169	1,927	413,528
売 上 総 利 益	51,788	44,484	7,304	101,249
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,866	39,082	784	78,738
営 業 利 益	11,922	5,402	6,520	22,511
営 業 外 収 益	5,998	6,696	698	14,013
受 取 利 息	768	1,144	376	2,082
受 取 配 当 金	1,211	565	646	1,289
有 価 証 券 売 却 益		1,127	1,127	1,710
連 結 調 整 勘 定 当 期 償 却 額	34	91	57	196
そ の 他	3,985	3,769	216	8,736
営 業 外 費 用	11,157	13,124	1,967	27,184
支 払 利 息	6,218	6,931	713	13,099
持 分 法 に よ る 投 資 損	963	1,667	704	769
そ の 他	3,976	4,526	550	13,316
経 常 利 益	6,763	1,026	7,789	9,340
特 別 利 益	3,728	540	3,188	13,595
前 期 損 益 修 正 益	18	80	62	310
固 定 資 産 売 却 益	2,315	397	1,918	3,248
投 資 有 価 証 券 売 却 益	345	63	282	2,509
工 事 補 償 金 収 入	596		596	2,579
新 株 引 受 権 戻 入 益				4,949
退 職 給 付 信 託 設 定 益	454		454	
特 別 損 失	10,318	3,940	6,378	11,060
前 期 損 益 修 正 損	242	61	181	44
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,793	439	1,354	2,327
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	944		944	
固 定 資 産 処 分 損	2,071	709	1,362	3,082
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	404		404	
た な 卸 資 産 処 分 損	638		638	620
災 害 に よ る 損 失		125	125	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	199	831	632	981
有 価 証 券 評 価 損		65	65	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,040	32	1,008	1,028
関 連 事 業 損 失				147
特 別 退 職 金	151	1,678	1,527	2,831
退 職 給 付 変 更 時 差 異 償 却 額	2,836		2,836	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	173	4,426	4,599	11,875
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,702	1,562	1,140	3,143

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前中間期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	対前中間期 増 減	前期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
法人税等調整額	847	1,293	446	2,378
少数株主利益		246	246	596
少数株主損失	172		172	
中間（当期）純利益	1,510	4,941	3,431	10,514

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前中間期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	38,257	45,889	45,889
税効果会計全面適用に伴う 過年度税効果調整額		7,426	7,426
連結剰余金増加高	101		1,069
連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高	1		
連結子会社の減少に伴う 剰余金増加高	5		
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	17		
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高	62		
連結子会社の合併に伴う 剰余金増加高	6		
持分法会社の合併に伴う 剰余金増加高			1,069
持分比率変更に伴う 剰余金増加高	10		
連結剰余金減少高	4,352	10,068	11,789
配 当 金	2,507	2,089	2,089
役 員 賞 与	78	94	98
連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高		5,002	5,104
持分法適用会社の減少に伴う 剰余金減少高			1,669
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金減少高		1,107	250
持分比率の変動に伴う 剰余金減少高		216	239
持分法適用範囲の変更に伴う 剰余金減少高	57		
在外持分法適用会社の再評価 積立金取崩に伴う 剰余金減少高	1,710	1,560	2,340
中間(当期)純利益	1,510	4,941	10,514
連結剰余金中間期末(期末)残高	32,496	23,454	38,257

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期	前期
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	173	11,875
減価償却費	14,536	31,376
有形固定資産等除却損	1,627	2,147
連結調整勘定償却額	34	196
受取利息及び配当金	1,979	3,371
支払利息	6,218	13,099
持分法による投資損失	963	769
投資有価証券売却損益	146	1,528
投資有価証券評価損	1,040	1,028
有形固定資産売却損益	1,152	2,023
貸倒引当金	1,726	798
退職給付引当金	2,129	254
役員退職慰労引当金	1,035	
売上債権の増減額	7,573	13,289
棚卸資産の増減額	10,401	5,811
仕入債務の増減額	1,511	6,937
その他	965	7,299
小計	20,832	70,862
利息及び配当金の受取額	1,994	3,364
利息の支払額	6,284	12,945
法人税等の支払額	1,985	2,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,557	58,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	16,260	23,291
有形固定資産の売却による収入	19,506	10,277
投資有価証券の取得による支出	1,869	6,452
投資有価証券の売却による収入	2,082	6,196
その他	3,257	9,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	202	3,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	22,982	9,754
長期借入による収入	20,044	31,670
長期借入金の返済による支出	30,969	60,903
社債の発行による収入	14,000	10,000
社債の償還による支出		42,590
配当金の支払額	2,509	2,094
その他	54	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,470	73,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	977
現金及び現金同等物の減少額	7,586	19,438
現金及び現金同等物期首残高	68,077	87,012
連結範囲変更に伴う期首調整		503
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	60,491	68,077

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 151 社のうち主要な子会社 84 社を連結している。

宇部興産メンテナンス(株)については重要性の観点から当中間期より連結の範囲に含めた。

連結子会社であった(株)メディカル・システム・サービス中国については当中間期中に清算終了したため、連結の対象から除外した。

非連結子会社 67 社は総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 67 社及び関連会社 75 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 34 社並びに関連会社富士車輻(株)ほか 27 社に対する投資について持分法を適用している。

非連結子会社ウベ・ナイロン・(タイランド)・リミテッドほか 20 社並びに関連会社タイ・シンセティック・ラバーズ・リミテッドほか 7 社に対する投資については、重要性の観点から当中間期より持分法を適用した。

持分法を適用していたオー・ユー・シー(株)については当中間期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していない。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、宇部サイコン(株)ほか 12 社の中間決算日は、6 月 30 日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、宇部サイコン(株)ほか 12 社については 6 月 30 日現在の中間財務諸表を使用している。

なお、7 月 1 日から中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的債券 : 償却原価法

その他の有価証券 : 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ テ ィ ブ : 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 親会社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。

無形固定資産: 鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（36,496百万円）については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち一社は退職給付信託を設定している。

役員退職慰労引当金：親会社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

親会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

外貨建長期金銭債権の為替予約に伴う処理の方法

為替予約の付されている外貨建長期金銭債権（売掛金）には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしている。

なお、当該為替予約差額のうち当期配分額 142 百万円は、中間連結損益計算書上営業外費用の「その他」に計上しており、当中間期末翌日以後の配分額については、中間連結貸借対照表上流動資産の「その他」に 199 百万円を、固定資産の投資その他の資産の「その他」に 122 百万円を計上している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員退職慰労引当金

親会社及び前期まで役員の退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち1社は、当中間期から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間にわたって費用配分することによって将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものである。

この変更に伴い、当中間期の負担額108百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額944百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上した。なお、当中間期に退職者があったため、17百万円取り崩した。

この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は108百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,035百万円減少している。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から、退職給付にかかわる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が3,354百万円増加し、経常利益は487百万円減少し、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却し、特別損失に2,836百万円計上したため、税金等調整前中間純利益は3,323百万円減少している。

2. 金融商品会計

当中間期から、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益は367百万円減少している。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から、改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は126百万円、税金等調整前中間純利益は126百万円減少している。

また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期		前中間期		前期	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	548,342	百万円	572,164	百万円	553,015	百万円
2. 担保資産及び担保付債務						
(担保に供している資産)	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)					
	百万円	百万円			百万円	百万円
売掛金	4,163				4,957	
建物	25,547	(17,583)			26,437	(18,394)
構築物	38,618	(38,523)			39,144	(39,144)
機械装置	63,341	(60,119)			54,893	(54,893)
土地	45,474	(29,376)			21,528	(20,948)
船舶	1,272				1,327	
鉱業権	214	(214)			216	(216)
投資有価証券	2,308				1,321	
(担保付債務)	百万円	百万円			百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	179,449	(161,501)			178,825	(156,133)
短期借入金	3,391	(80)			6,899	(80)
上記のほか次のものを担保に供している						
定期預金	317	百万円			117	
受取手形	2,109				2,241	
投資有価証券	9,330				3,244	
土地	766				766	
建物	20				20	
3. 保証債務						
	当中間期		前中間期		前期	
保証及び保証類似行為の対象となる債務残高	38,670	百万円	44,809	百万円	40,754	百万円
4. 受取手形割引高	7,036	百万円	5,294	百万円	5,361	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	118	百万円	81	百万円	83	百万円
6. 中間連結期末日満期手形の会計処理						
中間連結期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。中間連結期末日満期手形の内額は次のとおりである。						
受取手形	4,525	百万円				
支払手形	3,650	百万円				

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期		前中間期		前期	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額						
販売運賃諸掛	7,845	百万円			15,887	百万円
貸倒引当金繰入額	76				226	
給料手当	8,950				21,199	
賞与引当金繰入額	2,388				2,258	
退職給付引当金繰入額	1,704				346	

研究開発費の総額は当中間期 6,598 百万円、前期 12,975 百万円であり、販売費及び一般管理費に含めて計上している。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金	56,186 百万円		59,547 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,780		5,133
有価証券等に含まれる短期投資	9,085		13,663
現金及び現金同等物	60,491		68,077

(リース取引関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	11,181 百万円	12,043 百万円	11,311 百万円
減価償却累計額相当額	6,305	6,639	6,227
期末残高相当額	4,876	5,404	5,084
(注) 取得価額相当額は支払利子込法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	1,937 百万円	2,134 百万円	2,023 百万円
1 年 超	2,939	3,270	3,061
合 計	4,876	5,404	5,084
(注) 未経過リース料期末残高相当額は支払利子込法により算定している。			
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,085 百万円	1,283 百万円	2,381 百万円
(注) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内	0 百万円		20 百万円
1 年 超	0		26
合 計	0		46

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	化 学	建 設 資 材	機 械 ・ 金 属 成 形	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	その他	計	消 去 又 社 連 結	消 去 又 社 連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,071	92,483	41,788	6,492	6,050	256,884		256,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309	1,671	684	3,251	582	6,497	(6,497)	
計	110,380	94,154	42,472	9,743	6,632	263,381	(6,497)	256,884
営業費用	104,879	90,732	41,715	8,802	5,299	251,427	(6,465)	244,962
営業利益	5,501	3,422	757	941	1,333	11,954	(32)	11,922

前中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	化 学	建 設 資 材	機 械 ・ 金 属 成 形	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	その他	計	消 去 又 社 連 結	消 去 又 社 連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	102,788	94,048	38,426	6,478	5,913	247,653		247,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198	2,037	851	2,097	494	5,677	(5,677)	
計	102,986	96,085	39,277	8,575	6,407	253,330	(5,677)	247,653
営業費用	101,194	94,189	39,141	7,759	5,537	247,820	(5,569)	242,251
営業利益	1,792	1,896	136	816	870	5,510	(108)	5,402

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	化 学	建 設 資 材	機 械 ・ 金 属 成 形	エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	その他	計	消 去 又 社 連 結	消 去 又 社 連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	211,423	197,125	79,753	13,440	13,036	514,777		514,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	405	4,303	1,147	5,042	1,023	11,920	(11,920)	
計	211,828	201,428	80,900	18,482	14,059	526,697	(11,920)	514,777
営業費用	202,146	192,679	79,518	16,890	12,867	504,100	(11,834)	492,266
営業利益	9,682	8,749	1,382	1,592	1,192	22,597	(86)	22,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の変更

事業区分は、従来「化学」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の4区分で表示していたが、事業区分の変更に伴い、セグメント情報の一層の充実を図るため、「化学」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の5区分に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っている。

なお、前中間期及び前期は変更後の事業区分に組替えている。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学	ポリオレフィン、合成ゴム、カプロラクタム、ナイロン樹脂、精密化学品、工業薬品、機能性材料、肥料、誘電体セラミックス
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、軽金属成形品、エンジニアリング
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 役員退職慰労引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載のとおり、当中間期より、役員退職慰労金について支出時の費用処理から、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上する方法に変更した。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間期の営業費用は、化学事業が44百万円、建設資材事業が48百万円、機械・金属成形事業が13百万円、エネルギー・環境事業が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(2) 退職給付会計

「追加情報」1. に記載のとおり、当中間期より退職給付に係る会計基準を適用している。

これに伴い、従来の方法に比べ、当中間期の退職給付費用は、化学事業が208百万円、建設資材事業が306百万円、機械・金属成形事業が35百万円、エネルギー・環境事業が10百万円増加、その他事業が9百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増減している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報は記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	22,019	23,517	12,298	1,602	59,436
連結売上高					256,884
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.6	9.2	4.8	0.6	23.2

前中間期（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	21,953	17,419	13,321	1,262	53,955
連結売上高					247,653
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.9	7.0	5.4	0.5	21.8

前期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	そ の 他	計
海外売上高	49,850	34,066	22,381	2,642	108,939
連結売上高					514,777
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	6.6	4.4	0.5	21.2

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....韓国、中国、タイ

（2）北アメリカ...米国、カナダ

（3）ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

（4）その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前期
	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
化学事業	108,183	194,920
建設資材事業	60,578	127,423
機械・金属成形事業	40,359	75,533
エネルギー・環境事業	498	3,203
その他事業	354	828
合計	209,972	401,907

(注)金額は平均販売価格により算出している。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間期		前期	
	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕		〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機械・金属成形事業	45,959	53,808	72,133	49,247
エネルギー・環境事業	440	4,004	900	4,537

(注)機械・金属成形事業、エネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前期
	〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕
化学事業	110,071	211,423
建設資材事業	92,483	197,125
機械・金属成形事業	41,788	79,753
エネルギー・環境事業	6,492	13,440
その他事業	6,050	13,036
合計	256,884	514,777

有 価 証 券

（当中間期）（平成12年9月30日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等			
社債			
その他	40	40	
合 計	40	40	

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
株式	23,161	46,531	23,370
債券			
国債・地方債等			
社債	112	101	11
その他	561	532	29
その他	1,043	910	133
合 計	24,877	48,074	23,197

（3）時価評価されていない主な「有価証券」（上記（1）を除く）

（単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,262
子会社、関連会社株式	35,787
その他有価証券	
非上場株式	4,868
非上場の外国債券	2,000

（個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの）

（当中間期）（平成12年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	4,265	9,103	4,837
関連会社株式	563	1,029	465

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(当中間期)(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間期(平成12年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	3,326	3,354	19
合計		3,326	3,354	19

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 4208

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 I R 広報室長

山口県

氏名 国田 敏

TEL (03) 5419 - 6110

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	116,207	9.1	5,506	248.7	3,529	-
11年 9月中間期	127,803	20.3	1,579	-	119	96.1
12年 3月期	276,325		11,454		5,940	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,327	-	1.58	
11年 9月中間期	242	-	0.29	
12年 3月期	3,259		3.89	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 839,185,954 株 11年 9月中間期 837,857,404 株 12年 3月期 837,857,404 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	3.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	554,317	102,594	18.5	121.29
11年 9月中間期	596,135	85,973	14.4	102.61
12年 3月期	552,549	89,475	16.2	106.79

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 845,828,704 株 11年 9月中間期 837,857,404 株 12年 3月期 837,857,404 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	245,000	6,000	3,500	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 14銭

営業利益 通期 12,000百万円

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流 動 資 産	180,790	242,043	204,230
現 金 及 び 預 金	19,047	34,328	25,381
受 取 手 形	6,999	12,541	8,021
売 掛 金	71,505	79,110	73,845
有 価 証 券	5,998	43,579	12,996
た な 卸 資 産	42,000	49,925	36,589
繰 延 税 金 資 産	2,361	2,380	1,942
そ の 他 金	33,208	20,321	45,805
貸 倒 引 当 金	(-) 330	(-) 142	(-) 352
固 定 資 産	373,400	353,576	348,267
1. 有 形 固 定 資 産	210,934	223,637	213,634
建 物	35,254	40,960	37,250
構 築 物	46,507	48,461	47,280
機 械 装 置	62,678	69,609	64,733
土 地	55,128	57,403	55,588
そ の 他	11,365	7,202	8,782
2. 無 形 固 定 資 産	2,884	2,868	2,571
3. 投 資 等	159,582	127,070	132,061
投 資 有 価 証 券	143,196	102,399	112,647
そ の 他 金	22,706	28,419	26,904
貸 倒 引 当 金	(-) 6,320	(-) 3,748	(-) 7,490
繰 延 資 産	126	515	51
社 債 発 行 費	126	-	51
社 債 発 行 差 金	-	515	-
資 産 合 計	554,317	596,135	552,549
(負債の部)			
流 動 負 債	179,811	262,201	203,848
支 払 手 形	4,644	4,329	3,902
買 掛 金	40,798	44,315	40,752
短 期 借 入 金	99,916	138,372	124,503
一 年 以 内 償 還 社 債	-	42,590	-
賞 与 引 当 金	2,945	3,520	3,738
そ の 他 金	31,507	29,073	30,950
固 定 負 債	271,910	247,961	259,225
社 債	24,000	-	10,000
転 換 社 債	39,999	39,999	39,999
長 期 借 入 金	181,397	188,664	188,480
繰 延 税 金 負 債	20,916	8,215	10,277
退 職 給 付 引 当 金	227	-	-
特 別 修 繕 引 当 金	54	50	52
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,007	-	-
そ の 他	4,308	11,032	10,416
負 債 合 計	451,722	510,162	463,073
(資本の部)			
資 本 金	43,563	43,165	43,165
資 本 準 備 金	9,604	9,083	9,083
利 益 準 備 金	9,001	8,744	8,744
そ の 他 の 剰 余 金	26,988	24,980	28,482
任 意 積 立 金	22,526	19,716	19,716
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,462	5,264	8,766
(うち中間(当期)純利益)	(1,327)	(242)	(3,259)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,436	-	-
資 本 合 計	102,594	85,973	89,475
負 債 及 び 資 本 合 計	554,317	596,135	552,549

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	増 減	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
売 上 高	116,207	127,803	11,596	276,325
売 上 原 価	92,137	106,061	13,924	224,711
売 上 総 利 益	24,070	21,741	2,329	51,614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,563	20,162	1,599	40,159
営 業 利 益	5,506	1,579	3,927	11,454
営 業 外 収 益	5,213	6,425	1,212	12,223
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,515	2,653	138	4,348
有 価 証 券 売 却 益	-	1,000	1,000	1,465
そ の 他 の 営 業 外 収 益	2,698	2,772	74	6,409
営 業 外 費 用	7,190	8,124	934	17,737
支 払 利 息	4,052	4,290	238	8,543
そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,137	3,833	696	9,194
経 常 利 益	3,529	119	3,648	5,940
特 別 利 益	3,083	2,775	308	22,442
固 定 資 産 売 却 益	2,150	2,712	562	12,612
投 資 有 価 証 券 売 却 益	337	62	275	2,161
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-	-	-	140
工 事 補 償 金 収 入	596	-	596	2,579
新 株 引 受 権 戻 入 益	-	-	-	4,948
特 別 損 失	4,263	3,847	416	23,507
固 定 資 産 処 分 損	1,014	231	783	1,209
た な 卸 資 産 処 分 損	-	-	-	1,257
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	252	-	252	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	771
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-	1,115	1,115	3,497
投 資 有 価 証 券 評 価 損	995	-	995	-
関 係 会 社 株 式 評 価 損	26	-	26	6,623
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,055	1,227	172	6,758
関 係 会 社 整 理 損	-	-	-	1,111
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	921	-	921	-
特 別 退 職 金	-	1,273	1,273	2,278
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,349	1,191	3,540	4,875
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	412	112	300	177
法 人 税 等 調 整 額	609	1,061	1,670	1,438
中 間 (当 期) 純 利 益	1,327	242	1,569	3,259
前 期 繰 越 利 益	3,134	3,063	71	3,063
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	7,656	7,656	7,656
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 高	-	282	282	282
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-	9,818	9,818	9,818
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,462	5,264	802	8,766

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製 品 : 総平均法による原価法
- 仕 掛 品 : 総平均法による原価法又は個別法
- 原 材 料 ・ 貯 蔵 品 : 総平均法による原価法

(2) 有価証券

- 満期保有目的債券 : 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 : 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- 建物、構築物、機械装置 : 定額法
- その他の有形固定資産 : 定率法

(2) 無形固定資産

生産高比例法（鉱業権）、その他は定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算定した貸倒実績率を乗じた額を計上。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上。

なお、会計基準変更時差異（27,903百万円）については、13年による按分額を費用処理している。

(4) 特別修繕引当金

石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額に基づいて計上。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 外貨建長期金銭債権の為替予約に伴う処理の方法

為替予約の付されている外貨建長期金銭債権（売掛金）には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期末までの各期に月数により配分することとしている。

なお、当該為替予約差額のうち当期配分額 142 百万円は、中間損益計算書上営業外費用の「その他の営業外費用」に計上しており、当中間期末翌日以後の配分額については、中間貸借対照表上流動資産の「その他」に 199 百万円を、固定資産の投資等の「その他」に 122 百万円を計上している。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金は、従来支出時の費用としていたが、当中間期から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上する方法に変更した。

この変更は、役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、役員の内任期間にわたって費用配分することによって将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものである。

この変更に伴い、当中間期の負担額 103 百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額 921 百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上した。なお、当中間期に退職者があったため、17 百万円取り崩した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は 103 百万円減少し、税引前中間純利益は 1,007 百万円減少している。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が227百万円増加し、経常利益は197百万円、税引前中間純利益は197百万円減少している。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は214百万円減少している。

なお、前期末時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しているため、流動資産の有価証券及び投資有価証券の増減はない。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計基準（「外貨建取引等処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 121 百万円、税引前中間純利益は 121 百万円減少している。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産減価償却累計額	327,551 百万円	346,238 百万円	328,201 百万円
2.保証債務等	125,690 百万円	146,048 百万円	139,416 百万円
3.期末日満期手形の処理			
当中間期末日(9月30日、土曜日)満期手形は同日決済されたものとして処理している。			
	受取手形 969 百万円	支払手形 807 百万円	
4.当中間期中の発行株式数の増加			
宇部興産開発(株)を完全子会社とするため、9月1日、商法第358条の規定の簡易株式交換により、新株式の発行を行った。			
	増加株式 7,971,300 株、増加資本金 398 百万円		

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
減 価 償 却 費	7,330 百万円	8,474 百万円	16,421 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	4,086 百万円	4,550 百万円	4,482 百万円
減価償却累計額相当額	2,278 百万円	2,505 百万円	2,525 百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,808 百万円	2,045 百万円	1,956 百万円
(注)取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。			
2.未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	817 百万円	892 百万円	903 百万円
1 年 超	991	1,153	1,052
合 計	1,808	2,045	1,956

(注)未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。

3.支払リース料

	当中間期	前中間期	前 期
支 払 リ ー ス 料	466 百万円	566 百万円	1,093 百万円
(減価償却費相当額)			

4.減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。